



商 団 連

第333号

制度創設50周年特別号
平成25年10月31日
1部 50円

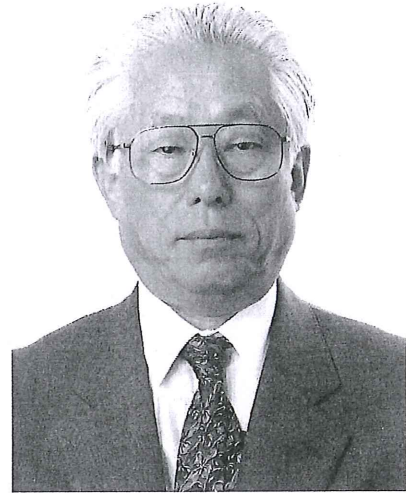
発行所
全国卸商業団地協同組合連合会
東京都港区虎ノ門1-8-10
セイコー虎ノ門ビル2階(〒105-0001)
電話 03-3591-1251(代表)
編集発行人 平澤和人

卸団地制度創設50周年 ご挨拶

全国卸商業団地協同組合連合会 会長 尾池 良行

昭和38年に、市街地に散在する中小卸売業が直面する店舗・倉庫の狭隘化、駐車難等の諸問題を解消するとともに、経営の合理化・近代化を図り、流通を通じて地域経済発展に寄与するために店舗等集約化制度が創設され、本年をもって50周年を迎えることが出来た。これはひとえに、中小企業庁をはじめ中小企業基盤整備機構、商工組合中央金庫等関係諸機関の皆様との終始交わらぬご指導・ご鞭撻の賜物と深く感謝申し上げますとともに、会員団地並びに組合員の皆様の日までのご努力に対し深く敬意を表します。

昭和38年に、市街地に散在する中小卸売業が直面する店舗・倉庫の狭隘化、駐車難等の諸問題を解消するとともに、経営の合理化・近代化を図り、流通を通じて地域経済発展に寄与するために店舗等集約化制度が創設され、本年をもって50周年を迎えることが出来た。これはひとえに、中小企業庁をはじめ中小企業基盤整備機構、商工組合中央金庫等関係諸機関の皆様との終始交わらぬご指導・ご鞭撻の賜物と深く感謝申し上げますとともに、会員団地並びに組合員の皆様の日までのご努力に対し深く敬意を表します。



昭和38年に、市街地に散在する中小卸売業が直面する店舗・倉庫の狭隘化、駐車難等の諸問題を解消するとともに、経営の合理化・近代化を図り、流通を通じて地域経済発展に寄与するために店舗等集約化制度が創設され、本年をもって50周年を迎えることが出来た。これはひとえに、中小企業庁をはじめ中小企業基盤整備機構、商工組合中央金庫等関係諸機関の皆様との終始交わらぬご指導・ご鞭撻の賜物と深く感謝申し上げますとともに、会員団地並びに組合員の皆様の日までのご努力に対し深く敬意を表します。

迅速な復旧につなげることであり、また、幸いに被災しなかった会員は卸団地の持つ集積機能を活かして震災直後から被災地へ物資の提供を行うなどの支援に取り組みしました。

当連合会では東日本大震災を契機として、卸団地の持つ物流・情報機能を活かして、卸団地の被災した会員の復旧・復興を支援するための仕組み「災害時支援ネットワーク」を構築し、今後発生が予想される大規模災害に備えた会員相互の広域的な連携・協力を進めてまいります。

卸売業を取り巻く環境は卸団地制度が創設された当時からは日本の社会構造は大きく変化し、現在は人口減少、少子高齢化、国内市場の減少、卸売業の再編統合、流通の中抜き、短絡化が進み厳しい状況が続いております。

当連合会と致しましては、この50周年を大きな節目として、会員団地の皆様との「絆」を一層強め、大きな

環境変化の中で緊密なる連携のもと、卸団地の更なる発展、会員企業の事業の活性化のためにその役割を果たして参りたいと考えております。

関係各位のより一層のご指導、ご支援を心からお願い申し上げますとともに、会員皆様の益々のご発展と

祝 辞

卸団地制度創設50周年

中小企業庁

長官 北川 慎介

この度、卸団地制度が創設されて50周年を迎えられましたことに対し、心からお祝い申し上げます。

高度化融資の店舗等集約化事業として創設されました。以来、今日までの間、数多くの中小企業施策が展開される中、本制度は常に中小企業の高高度化政策の中で中核的な位置を占めてまいりました。

この結果、平成24年度末までに196団地に対して、中小企業基盤整備機構及び都道府県の資金を合わせ、総額6,433億円の融資を行っているところであり、

この度、卸団地制度が創設されて50周年を迎えられましたことに対し、心からお祝い申し上げます。

高度化融資の店舗等集約化事業として創設されました。以来、今日までの間、数多くの中小企業施策が展開される中、本制度は常に中小企業の高高度化政策の中で中核的な位置を占めてまいりました。

この結果、平成24年度末までに196団地に対して、中小企業基盤整備機構及び都道府県の資金を合わせ、総額6,433億円の融資を行っているところであり、

この度、卸団地制度が創設されて50周年を迎えられましたことに対し、心からお祝い申し上げます。

高度化融資の店舗等集約化事業として創設されました。以来、今日までの間、数多くの中小企業施策が展開される中、本制度は常に中小企業の高高度化政策の中で中核的な位置を占めてまいりました。

この結果、平成24年度末までに196団地に対して、中小企業基盤整備機構及び都道府県の資金を合わせ、総額6,433億円の融資を行っているところであり、

この度、卸団地制度が創設されて50周年を迎えられましたことに対し、心からお祝い申し上げます。

高度化融資の店舗等集約化事業として創設されました。以来、今日までの間、数多くの中小企業施策が展開される中、本制度は常に中小企業の高高度化政策の中で中核的な位置を占めてまいりました。

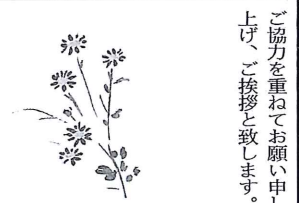
この結果、平成24年度末までに196団地に対して、中小企業基盤整備機構及び都道府県の資金を合わせ、総額6,433億円の融資を行っているところであり、



この度、卸団地制度が創設されて50周年を迎えられましたことに対し、心からお祝い申し上げます。

高度化融資の店舗等集約化事業として創設されました。以来、今日までの間、数多くの中小企業施策が展開される中、本制度は常に中小企業の高高度化政策の中で中核的な位置を占めてまいりました。

この結果、平成24年度末までに196団地に対して、中小企業基盤整備機構及び都道府県の資金を合わせ、総額6,433億円の融資を行っているところであり、



祝 辞

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 高田 坦史



この度、店舗等集約化制度が創設され五十周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。願

みますと、店舗等集約化制度、すなわち卸団地制度は、高度成長期の昭和二十八年に大量生産・大量消費の

さて、卸売業を取り巻く市場環境をみますと、人口減少や給与水準の低下による国内消費の低迷、卸売業者を介さずに生産者が直接取引するいわゆる「中抜き」の進行などにより依然として厳しい状況が続いており

たことは皆様存じのこととおりでございます。今後、景気回復が確実なものになり、我が国が力強い経済を取り戻すためには、中小企業の皆様とその潜在能力・底力を発揮し、元気になることが必要不可欠で

祝 辞

株式会社 商工組合中央金庫

代表取締役社長 杉山 秀二



このたび、店舗等集約化制度創設50周年を迎えられましたことに対しまして、心からお祝い申し上げます。

また、日本経済の本格的な回復のためには、地域の活性化が不可欠であります。それぞれの地域の強みを生かした、特色ある産業の育成、振興を支援するために、新たに地域活性化支援プログラムを創設しました。地域の発展に貢献するため、各地域の卸商業団地・組合員の皆様とも今後もさらに連携を深めて参ります。

祝 辞

全国中小企業団体中央会

会長 鶴田 欣也



この度、卸団地制度(店 舗等集約化制度)が記念す

べき創設50周年を迎えられましたことに対しまして、心よりお慶び申し上げます。

全国卸商業団地協同組合連合会は、高度化融資制度を活用して集約化事業を実施した卸団地協同組合の発展を目的として昭和42年に設立以来、永きにわたり、北海道から沖縄まで全国に104団地、団地内中小企業約6,000社の発展に

我々が国経済は、昨年末を

底に景気は緩やかな回復傾向にあるものの、株価や為替の不安定な動向や、燃料や原材料の高騰等による潜在リスクの顕在化が、中小企業を取り巻く環境に影響を与えており、まだまだ厳しい状況が続いております。

このたび、店舗等集約化制度創設50周年を迎えられましたことに対しまして、心からお祝い申し上げます。

また、私も商工中金に對しまして、常日頃から格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

最後に、本制度の発展にご尽力いただきました全国卸商業団地協同組合連合会をはじめとした関係者の皆様方の今後の益々のご発展と、50周年を機会として本制度が一層発展されることを心から祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



全国卸商業団地協同組合連合会並びに高度化制度の年譜

高度化制度のあゆみ	年	連合会のあゆみ	内閣総理大臣	経済産業大臣(通商産業大臣)	中小企業庁長官	中小機構理事長(事業団理事長)	商工中金社長(理事長)
中小企業近代化資金助成法制定/卸地制度創設/融資条件(利率:無利子、融資比率:事業費の1/2(建物1/3)、償還期間:5年(1年据置))	1963(昭38)		池田 勇人	福田 一	中野 昭一		北野 重雄
	1964(昭39)	中小企業卸商業団地連絡協議会発足(会長 山田藤太郎氏) 卸地対策議員懇話会発足(会長 福田赳夫氏)		核内 義雄			
融資条件(融資比率:全施設の1/2、償還期間:7年(2年据置))	1965(昭40)		佐藤 栄作	三木 武夫	山本 重信		
融資条件(償還期間:10年(3年据置))	1966(昭41)			菅野和太郎	影山 衛司		
	1967(昭42)	全国卸商業団地協同組合連合会設立(初代会長 山田藤太郎氏) 全国中小企業中央会に仮事務所設置/専任事務局長就任		椎名悦三郎	乙竹 虔三	福井 慶三	高城 元
中小企業振興事業団設立(中小企業事業団法制定)	1968(昭43)	正式事務所を虎ノ門に開設、2代目会長に竹中善五郎氏就任 事務局担当者会議開催		大平 正芳			
高度化資金対前年度180%増確保	1969(昭44)	芝罘平町(現虎ノ門)に事務所移転/事務局長会が新たに発足			吉光 久		
「高度化事業に対する補助助成の取扱い」制度創設	1970(昭45)			宮澤 喜一			
	1971(昭46)	商団連福祉共済会発足(6団地428名)		田中 角栄	高橋 淑郎	佐久 洋	
	1972(昭47)	ブロック会議開始(中小企業庁・中小企業振興事業団出席)	田中 角栄	中曾根康弘	莊 清		
先行取得事業の創設	1973(昭48)	卸地制度創設10周年記念式典開催/中小企業定義改正(卸売業:資本金3,000万円以下又は従業員100人以下)			外山 弘		
	1974(昭49)	巡回事業開始(事業団と共催)/卸地共同事業マニュアルを作成	三木 武夫	河本 敏夫	齋藤 太一		
	1976(昭51)	3代目会長に大倉 操氏就任/全国卸商業団地対策議員懇話会会長に江崎真澄氏就任	福田 赳夫	田中 龍夫	岸田 文武		影山 衛司(S50)
	1977(昭52)	商団連設立10周年記念式典開催/4代目会長に瀬川良雄氏就任		河本 敏夫			
	1978(昭53)	一般消費税導入反対署名運動実施/全国卸商業団地対策議員懇話会会長に田村 元氏就任/トップセミナー開始	大平 正芳	江崎 真澄	左近友三郎		
倒産等企業施設の先行取得事業創設/省資源・省エネルギー設備リース事業の創設	1979(昭54)			佐々木義武		齋藤 太一	
中小企業振興事業団と中小企業共済事業団が合併し新たに中小企業事業団として発足	1980(昭55)	卸地の実態調査実施(事業団委託)	鈴木 善幸	田中 六助	児玉 清隆		
	1981(昭56)	卸地機能維持対応調査(3ヶ年事業)実施(事業団委託)		安倍晋太郎	勝谷 保		
災害普及高度化事業の創設	1982(昭57)	青年部発足(現在は休眠)	中曾根康弘	山中 貞則	神谷 和男		
	1983(昭58)	卸地制度創設20周年記念式典開催/商団連政経クラブ発足		宇野 宗佑 小北木彦三郎	中澤 忠義		
	1984(昭59)	専門講師派遣事業開始(中小企業庁委託)		村田敏次郎	石井 賢吾		佐々木 敏
倒産補完制度の創設	1985(昭60)			渡辺美智雄	木下 博生	森口 八郎	
密接関連事業者の要件の緩和	1986(昭61)	5代目会長に光井司郎氏就任/売上税反対運動展開		田村 元	岩崎 八男		
	1987(昭62)	商団連設立20周年記念式典開催		竹下 登			
経済環境の変化に対する事業計画の変更の承認及び補完事業の要件の緩和/組合員設備についての貸付対象の拡大/償還期間の延長(15年→20年)	1988(昭63)	消費税導入される		三塚 博	松尾 邦彦		宮本 四郎
業種要件の大幅な緩和(1/3の範囲内で卸売業以外が入れる)/情報化共同事業の創設/「団地整備事業計画」通達発出	1989(平成元)	ニューメディア対応調査実施(中小企業庁委託)	宇野 宗佑 海部 俊樹	梶山 静六 松永 光	見学 信敬		
	1990(平2)	中小卸売業地域活性化対策予算創設/地域活性化推進調査実施(中小企業庁委託)		武藤 嘉文 中尾 栄一	高橋 達直		
	1991(平3)	中小企業労働力確保法制定		宮澤 喜一	渡部 恒三	南学 政明	
	1992(平4)	5ブロックによる厚生年金基金設立/中小企業流通業務効率化法(物流効率化法)制定/中小企業物流効率化推進事業予算創設		森 喜朗	関 収	高田 春樹	
	1993(平5)	卸地制度創設30周年記念式典開催	細川 護熙	熊谷 弘	長田 英儀		児玉 幸治
	1994(平6)	特殊法人(中小企業事業団、商工中金等)見直しに対し反対運動展開 会員団地139団地(最大会員数)	羽田 孜 村山 富市	畑 英次郎 橋本龍太郎	中田 哲雄		
	1995(平7)	6代目会長に伊藤 學氏就任			新 欣樹	木下 博生	
	1996(平8)	日本卸売業協会発足(会長 玉利半三氏)/全国卸商業団地対策議員懇話会会長に武藤嘉文氏就任	橋本龍太郎	塚原 俊平 佐藤 信二	石黒 正大		
地域産業集積活性化法に基づく高度化事業の創設	1997(平9)	商団連設立30周年記念式典開催/物流効率化対策調査事業実施		堀内 光雄	林 康夫		
団地再強化事業の創設	1998(平10)	7代目会長に玉利半三氏就任	小淵 恵三	与野野 馨	鶴田勝彦山		
中小企業総合事業団発足/高度化事業の再編成(メニューの大括り化、金利引き下げ(2.7%→2.1%3年間)、融資比率原則80%、従来の補完事業を廃止し集積区域整備事業	1999(平11)	中小企業定義改正(卸売業:資本金3,000万円→1億円)					
	2000(平12)			森 喜朗	平沼 赳夫	中村 利雄	
貸付金利を固定金利から市場金利に連動した方式に変更(2.1%→1.5%) 貸付金利1.05%	2001(平13)	特殊法人(中小企業総合事業団、商工中金)見直しに対し要望書提出	小泉純一郎		杉山 秀二	見学 信敬	江崎 格
	2002(平14)	理事長等による代表者会議開催(国会議員参加)					
	2003(平15)	卸地制度創設40周年記念式典開催			望月 晴文		
独立行政法人中小企業基盤整備機構発足/限度額連帯保証制度の新設	2004(平16)	8代目会長に尾池良行氏就任		中川 昭一		鈴木 孝男	
アセス対策事業に帯する貸付創設/貸付金利0.80%	2005(平17)	特殊法人(商工中金)見直しについての要望書提出		二階 俊博			
貸付金利0.95%	2006(平18)	全国卸商業団地対策議員懇話会会長に尾身幸次氏就任	安倍 晋三	甘利 明	石毛 博行		
貸付金利1.10%	2007(平19)	組合法改正/株式会社商工中金法成立/商団連創立40周年記念式典開催/商団連ビジョン策定委員会を設置	福田 康夫		福水 建文		
負担割合(都道府県1:機構4)に軽減(平成22年3月末)	2008(平20)	商団連ビジョン報告書作成	麻生 太郎	二階 俊博	長谷川 榮一	前田 正博	関 哲夫
全国中小企業団体中央会に「卸商業団地機能向上支援基金」を設立	2009(平21)	卸商業団地機能向上支援事業開始/日本卸売業協会を「一般社団法人日本卸売協会」(会長 尾池良行氏)へ法人化し、事務局が独立し品川区五反田へ移転	鳩山由紀夫	直嶋 正行			
	2010(平22)	流市法会議を開催	菅 直人	大島 章宏	高原 一郎		
電力需給対策高度化制度の新設(平成26年3月末) 集団化事業等の組合員施設の貸付対象化及び設備リース事業の緩和	2011(平23)	商団連東日本大震災復興支援本部を設置 被災15団地へ災害見舞金を配分	野田 佳彦	海江田万里 鉢呂 吉雄 枝野 幸男	鈴木 正徳		
貸付金利1.05%/最終償還期限延長に係る要件の緩和/新たな債権保全方法の導入	2012(平24)	卸地組合職員研修会を実施/賀詞交歓会を実施 災害時支援ネットワークの構築/一般社団法人 日本卸売協会が解散	安倍 晋三	茂木 敏充		高田 坦史	
貸付金利0.85%	2013(平25)	全国卸商業団地対策議員懇話会会長に細田博之氏就任 卸地制度創設50周年記念式典開催			北川 慎介		杉山 秀二

祝 卸団地制度創設50周年

協同組合札幌総合卸センター
理事長 守 和彦

協同組合石狩新港卸センター
理事長 杉山 隆俊

協同組合青森総合卸センター
理事長 元木 一純

協同組合八戸総合卸センター
理事長 橋本 昭一

青森卸売業協同組合
代表理事 出戸端 勉

協同組合盛岡卸センター
理事長 松田 博之

協同組合仙台卸商センター
理事長 氏家 裕一

日本の明日へ 中小企業とともに。



話せるパートナー 商工中金です。

安心・確実に増やしたい、個人のお客さまへ。

新型定期預金
マイナーベスト

有利な金利設定※ ※当金庫内の商品と比較した場合

固定金利の半年複利

1年、2年、3年から期間が選べる

※詳しくは、ホームページをご覧ください。店頭へお問合わせください。

商工中金は、国とともに、
中小企業をサポートする公的金融機関です。

人を思う。未来を思う。
商工中金

協同組合秋田卸センター
理事長 桑原 功

協同組合横手卸センター
理事長 多賀糸 敏雄

福島卸商団地協同組合
理事長 蒲倉 昌二

南東北総合卸センター協同組合
理事長 伊藤 浩

会津若松卸商団地協同組合
理事長 山口 豪志

協同組合下館総合卸センター
理事長 日向野 陽

<p>千葉総合卸商業団地協同組合</p> <p>理事長 石田 一太郎</p>	<p>埼玉県南卸売団地協同組合</p> <p>理事長 松島 昭美</p>	<p>協同組合熊谷流通センター</p> <p>理事長 大久保 和政</p>	<p>協同組合川越バンテアン</p> <p>理事長 小谷野 和博</p>	<p>高崎卸商社街協同組合</p> <p>理事長 松本 修平</p>	<p>宇都宮卸商業団地協同組合</p> <p>理事長 羽石 光臣</p>	<p>協同組合土浦総合流通センター</p> <p>理事長 坂場 辰之助</p>
<p>協同組合長野アークス</p> <p>理事長 夏目 潔</p>	<p>協同組合川崎卸センター</p> <p>理事長 中山 誠一</p>	<p>協同組合横浜マーチャングインダセンター</p> <p>理事長 鈴木 信晴</p>	<p>小田原卸商業団地協同組合</p> <p>理事長 清 康夫</p>	<p>協同組合東京ベ・マルシエ</p> <p>理事長 武田 洋</p>	<p>木更津総合卸商業団地協同組合</p> <p>代表理事 堀内 正一</p>	<p>船橋総合卸商業団地協同組合</p> <p>理事長 飯ヶ谷 岐美夫</p>

商団連グループ保険（会社掛）のご案内

職員や従業員の万一の時に備えたいが・・・

そんなお悩みのお客さまのみならずへ商団連グループ保険がぴったりです。

しかし、あまり費用がかけられない・・・

パンフレット、お問い合わせは、各組合事務局長または商団連事務局（03-3591-1251）までお問い合わせ下さい。

全国卸商業団地協同組合連合会（商団連） 受託幹事会社 住友生命保険相互会社
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階
TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

- 手厚い保障** 病気死亡・高度障害、不慮の事故による死亡・高度障害
不慮の事故による障害・入院まで幅広く保障
- 加入資格** 組合職員並びに会員組合員企業の役員・従業員の方で健康な方であれば、告知のみで申込みできます。医師の診査も必要ありません。
- 手頃な掛金** 例）40歳男性が保険金額100万円にご加入の場合ひと月の掛金は282円
- 掛金の扱い** 掛金は、会社負担となり福利厚生費として全額損金に算入できます。

※他にも商団連独自の見直し制度もあります。

ご加入年齢	病気死亡・高度障害保険金
15歳～70歳	100万円～1,000万円

あなたの未来を強くする

住友生命

あなたの未来を強くする

お客さまの人生を守ること
私たちの仕事の原点はそこにあります。
安心は、もっともっと前進できる
何よりも、お客さまの未来を強くしたい
これが住友生命の想いです。

24時間テレビ協賛 サングラ保険プロジェクト 全国視察チャリティコンサート
子ども絵画コンクール ピンクボン運動の応援 未来を拓く子育てプロジェクト 職員によるボランティア活動

住友生命保険相互会社
本 社 〒540-8512 大阪府中央区城見1-4-35 TEL.06-6937-1435(大代表)
東京本社 〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24 TEL.03-5550-1100(大代表)
<http://www.sumitomolife.co.jp>
生命保険のお手続きやご契約に関するご照会 スミセイコールセンター 0120-307506

協同組合山梨県流通センター 理事長 栗山直樹	協同組合静岡流通センター 理事長 櫻井幹一郎	協同組合一宮繊維卸センター 理事長 滝幹夫	協同組合津卸商業センター 代表理事 宮木康光	協同組合富山問屋センター 理事長 黒田昭	協同組合高岡問屋センター 理事長 永田義邦	協同組合金沢問屋センター 理事長 伊藤淳藏
協同組合福井問屋センター 理事長 上坂泰啓	大阪船場繊維卸商団地協同組合 代表理事長 尾池良行 理事長 光井良治	泉州卸商業団地協同組合 理事長 奥田耕策	協同組合新大阪センイチテイ 理事長 吉木学	協同組合大阪紙文具流通センター 理事長 西村一郎	奈良県総合卸商業団地協同組合 代表理事 日浦清	阪神総合卸商業団地協同組合 理事長 和田清美
協同組合鳥取卸センター 代表理事 嶋田耕一	協同組合米子総合卸センター 理事長 松本啓	協同組合松江卸センター 理事長 米原健二	協同組合津山卸センター 代表理事 小椋徹範	協同組合岡山機工センター 代表理事 前嶋伸昭	岡山県総合流通センター卸協同組合 理事長 佐藤三平	協同組合ベイタウン尾道 理事長 福井弘

全 国 卸 商 業 団 地 厚 生 年 金 基 金

理事長 齊藤 英雄

〒107-8419 東京都港区赤坂5-1-31 第6セイコービル4階
TEL 03-3560-3050 FAX 03-3560-3054

協同組合呉食料品卸センター

理事長 朝日秀弘

協同組合広島総合卸センター

理事長 伊藤學人

協同組合徳島繊維卸団地

代表理事 多田孝啓

協同組合徳島総合流通センター

理事長 堺克由

協同組合松山卸商センター

理事長 河野嘉宏

高知卸商センター協同組合

理事長 町田貴

協同組合福岡卸センター

代表理事 八頭司正典

佐世保卸団地協同組合

代表理事 橘高克和

協同組合延岡卸商業センター

理事長 飯干喬啓

有田焼卸団地協同組合

理事長 篠原照比古

鹿児島総合卸商業団地協同組合

理事長 小正芳史

沖縄県卸商業団地協同組合

理事長 赤嶺克己

岩手農蚕株式会社

代表取締役社長 松田博之
(協同組合盛岡卸センター)

株式会社永田メディカル

会長 永田義邦
(協同組合高岡問屋センター)



中小機構 は中小企業の経営に関する
様々な相談をお受けしています。

ワンストップ
電話相談窓口

がんばる中小企業「経営相談ホットライン」

☎ 0570-009111

受付時間 平日 9時～17時

最寄の地域本部につながります。
経営に関することなら、何でもお気軽にご相談ください。

<http://www.smrj.go.jp>

中小機構

検索

